

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：82723

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K00990

研究課題名(和文)近代日本地域社会における「公議」の展開過程 郡中議事者を中心に

研究課題名(英文)The Process of Development of Public Opinion in the Modern Japanese Local Society: Focusing on "Gunchu Gijisha"

研究代表者

三村 昌司(Mimura, Shoji)

防衛大学校(総合教育学群、人文社会科学群、応用科学群、電気情報学群及びシステム工学群)・人文社会科学群・准教授

研究者番号：40525929

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、明治維新期の地域社会において「公議」が実際どのように形作られていったかを具体的に検討することをめざし、近代日本形成期の「公議」の歴史的意義を考察した。具体的には、柏崎県の郡中議事者という役職をつとめた金内嘉十郎という人物を分析した。史料調査と分析を経て、柏崎県時代の明治3年1月に設置された郡中議事者と、大区小区制期の大区会・小区会を連続的に考察することにより、金内の「衆議」認識の特徴を探った。結果、地域社会において金内は、村が地域利害を代表するという近世的な感覚をもとに「衆議」認識を形成し、それは地租改正による村間の地域利害対立を経てもなお存続していたことを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、明治0年代の金内嘉十郎の「公議」に対する考え方を、明治初年から大区小区制期の終わりである明治10年頃までを期間として、明らかにした。また、これまで十分明らかになっていなかった柏崎県から新潟県にいたる地域社会において、「公議」による政治がいかに展開していたかも明らかにした。特に大区小区制期まで研究成果に含めることができた点は、他の研究にほとんどない視点であり意義あるものといえる。また巨視的には、近世社会から近代社会へと日本が変化を遂げるなかで、政治のあり方の変化を地域社会の人間がどのように受け止めたかということを明らかにしており、明治維新史の研究の進展にも寄与している。

研究成果の概要(英文):In this research, I considered how politics based on 'kogi' actually took shape in local communities during the Meiji Restoration, and thought the historical significance of 'kogi' in the formative years of modern Japan. Specifically, I analysed Kajuro Kanauchi, who held the position of 'Gunchu Gijisha' established in January 1871 during the Kashiwazaki Prefecture. Through historical research and analysis, I explored the characteristics of Kanauchi's perception of the 'shugi' by examining the 'Gunchu Gijisha' and the local assemblies during 'daiku-shoku sei', the local administrative system in 1872-1878, in succession. The results show that Kanauchi formed 'shugi' perception based on the early modern sense that villages represented local interests in the local community. And I reveal his perception persisted even after the conflict of local interests between villages caused by the land tax reform.

研究分野：日本近代史

キーワード：公議 郡中議事者 柏崎県 明治維新 大区小区制 衆議

1. 研究開始当初の背景

幕末維新期研究において、「公議」についての関心は近年特に高まりを見せている。1990年代以降の代表的な研究動向に注目すれば、公議所とその後身である集議院の成立と展開を描いた山崎有恒、東アジアという広い視野から日本における「公議」の展開を位置づけた朴薫、元田永孚の儒学的理想主義と「公議」との関係性を思想的に論じた池田勇太、公議所における議論のありようからそこでの原理的対立を見出した三村昌司、満場一致＝「公議」という近世的政治思想の破綻を明治初年に見出した奈良勝司らの研究などが現れ、「公議」をめぐる研究は活況を呈している。また、近世史の側からは、最近、杉本史子が近世における政治空間を前提として、近代の議会制度を分析する必要性を提起している。

一方で、近世社会の地域社会の分析から、「公議」に迫る研究も1980年代以降増加してきている。藪田貫は「国訴」における委任関係から、地域社会の合意形成のあり方を分析し、近代の代議制の源流を見出し、平川新は近世の領主が、人々の献策を受け入れて政策形成を行っていたことを明らかにした。また奥村弘・松沢裕作は、近世から近代にかけて、近世の身分制的な地域社会の編成原理が、境界をもつ領域的な近代の地域編成原理へと転換する状況を明らかにし、その転換のなかに「公議」を位置づけている。

2. 研究の目的

以上のように「公議」をめぐる研究は、中央・地方の双方の角度から分析が進んでいる状況である。しかし、課題としては、地方の「公議」の実態研究の蓄積がまだ十分ではないことがある。また、本研究で対象とする柏崎県・新潟県の「公議」に関する研究でいえば、直轄府県の支配と人民闘争の関係を追究した佐藤誠朗・滝沢繁・溝口敏磨らによる研究が1980年代までに蓄積されて以降、2010年代に荒川将による成果が出るまであまり進んでいなかった。同じ開港地でも神奈川県・兵庫県は明治初年の研究が比較的進んでおり、新潟県近辺の研究の立ち遅れは研究上の大きな課題となっている。よって、本研究では柏崎県・新潟県の「公議」政治の実態について明らかにするという研究目的を有する。

また地方レベルの「公議」研究で提起された「地域社会の編成原理の転換」という論点について、日本近代史、特に19世紀後半においてどのような歴史的意味をもっていたか深められていく必要がある。より具体的には、「公議」に基づく政治が、幕末維新研究という分野を超えて、近代日本形成においてどのような歴史的意味をもっているかというより広い文脈でとらえなおすという目的を本研究はもっている。

3. 研究の方法

地域社会で展開していた「公議」が、具体的にどのように中央政治史と関係しながら展開していたかを考えるためには、明治政府の意向が反映しやすい府県を研究フィールドとして設定する必要がある。そこで本研究では新潟県(特に柏崎県)を研究対象地域とする。開港地である新潟県は、1873(明治6)年に柏崎県が新潟県に合併されるまで、複雑な府県分合を繰り返してきた。その点から、明治政府の政策の試行錯誤が反映していた地域である。

この柏崎県では、議事によって政治を行うことが期待された役職として設置された郡中議事者と、それに任命された金内嘉十郎に注目する。その具体的動向と、さらに廃止されたあとの郡中議事者経験者の「大区小区制」期動向を比較しつつみることで、地域社会における「公議」の具体的様相が明らかになる。

柏崎県に設置された郡中議事者の分析を行うために、まず中心的な調査対象史料である新潟県長岡市栃尾支所に所蔵されている金内家文書の調査を2019年度に行った。また新潟県立文書館では明治6年から11年の『新潟県知報知』の調査を行い、新潟県内の議事機関に関する記事の収集を行った。

また本研究に関係する関連文献の収集・分析も行った。具体的には『新潟県史』をはじめとした新潟県内の自治体史、新潟の地域史研究を集約し、研究状況を把握した。さらに、関連する近世近代移行期に関する先行研究の収集・分析も同時に行った。

しかし2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症の流行のため予定していた史料調査の予定を変更せざるをえなかった。しかしその分、金内家文書を中心とした史料分析に基づく研究成果を、さらにより広い文脈の研究に位置づけ、論考や書籍として発表する作業にあてるとした。また、国立公文書館のデジタルアーカイブや、国立国会図書館のデジタルコレクションなどを活用し、明治初年から明治10年ごろまでの柏崎県・新潟県に関する資料調査を進めることとした。

4. 研究成果

本研究においては、近代日本形成期の「公議」の歴史的意義を考察することを目的としたが、その成果として、柏崎県に設置された郡中議事者の分析を行いその目的を達成することができた。具体的な研究成果として、三村昌司「金内嘉十郎と衆議 新潟県栃尾郷を事例に」(明治維

新史学会編『明治維新史論集 2 明治国家形成期の政と官』有志舎、2020年)を公表することができた。その内容は、幕末から明治0年代の大区小区制期にかけて、新潟県栃尾郷の金内嘉十郎が「衆議」をどのように認識し、会議システムをいかに運用しようとしたかについて、金内家史料を中心に実証的に分析した。その結果、村の個別利害に拘束される村を前提にした嘉十郎の近世的な「衆議」認識が、明治の地租改正の地域間対立や小区会の経験を経てなお存続していることを明らかにした。言い換えれば、近世における政治認識が、明治以降の「公議」に基づいた政治の基盤となり、またその軋轢が地域政治の困難を招来していることを指摘できた。

同論文については、『史学雑誌』130編5号「2020年の歴史学会 回顧と展望」において「日本近現代二政治一」を三村が担当執筆したさい、2020年に発表された幕末維新期の「公議」政治に関する諸成果を取りまとめた上で、研究史上の意味を述べることもできた。

また、本研究においては前述の成果をふまえて、明治維新时期における「公議」について、より広い文脈からその研究史的な位置づけを図る成果も得ることができた。具体的には三村昌司『近代日本社会形成史 議場・政党・名望家』(東京大学出版会、2021年)において、「公議」政治が19世紀前半の近代日本形成期において、近代社会の構成員たる「個人」形成の起点に据えられることを指摘した。また、これらの専門的研究成果を含む成果としては、三村昌司「身分制の廃止で社会はどう変わったのか」(歴史学会編『歴史総合 世界と日本 激変する地球人類の未来を読み解く』戎光祥出版、2022年)を出すことができた。同書は新科目「歴史総合」に関する一般書であり、本研究の成果の一部を社会に広く還元することができた。同書では、日本においては明治初年に地方民会が設置されても、県令などが最終的な意思決定を行うという近世的な政治文化がしばらく残っていたことをまず指摘した。そのうえで、近代的な議会制度の導入と討論の経験の蓄積によって、議会の意思決定にかかわる人びとが、ひとりひとり意思をもった「個人」としてふるまいきかけになったと述べた。

また関連する国際的な研究成果として、韓国歴史問題研究所・アジア民衆史研究会共催の国際研究ワークショップに参加した。また同ワークショップで「日本近代史研究における民衆史研究」と題した研究発表も行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 三村昌司	4. 巻 130(5)
2. 論文標題 2020年の歴史学会 回顧と展望 日本 近現代二 政治一	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 149-151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村昌司	4. 巻 21
2. 論文標題 日本近代史研究における民衆史研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 第21回日韓民衆史共同ワークショップ予稿集	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村昌司	4. 巻 862
2. 論文標題 新たに見つかった公議人の人名録	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 76-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三村昌司	4. 巻 28
2. 論文標題 日本における明治維新时期研究は民主主義をどうとらえたか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア民衆史研究	6. 最初と最後の頁 36-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 三村昌司
2. 発表標題 近現代史部会共同研究報告批判 塩原報告を中心に
3. 学会等名 日本史研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三村昌司
2. 発表標題 『日本近代社会形成史』の形成史
3. 学会等名 中央史学会近現代史部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三村昌司
2. 発表標題 日本近代史研究における民衆史研究
3. 学会等名 第21回日韓民衆史共同ワークショップ（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三村昌司
2. 発表標題 明治維新のとらえ方 「近代化」と「国民国家」を手がかりに
3. 学会等名 歴史学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 歴史学会編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 戎光祥出版	5. 総ページ数 242
3. 書名 歴史総合 世界と日本 激変する地球人類の未来を読み解く	

1. 著者名 明治維新史学会（三村が分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有志舎	5. 総ページ数 240
3. 書名 明治国家形成期の政と官	

1. 著者名 三村 昌司	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 272
3. 書名 日本近代社会形成史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------